

人間と暴力

—問題の所在—

村 田 充 八

1. 戦争

戦争が、終わることはないのだろうか。なぜ、人々は、飽きることなく戦いをつづけるのか。どうして、人間は、幼い子供を殺し、女性を辱め、互いに銃剣で殺しあうのか。人間の造りあげた科学技術の進展とともに、その産物の核兵器や毒ガス兵器などを用いれば、大量殺戮は瞬時に完成する。私たちは、恐ろしい時代に生きている。人間を自由自在に、それも簡単に殺すことのできる恐ろしい時代を、私たちはどう克服していくのであろう。このような時代を、私たちはどう生きていくのであろう。戦争について考えると、このようなさまざまな問題点がただちに浮かび上がってくる。戦争と社会のかかわりは、有史以来の問題であり、多くの先学が真剣に格闘してきた。それらの努力にもかかわらず、戦争は終わることもない。戦争を理由に武器を造り輸出し、生きるための目的手段として戦争を用いる者もある。

戦争を終わらせ、少なくとも武器で人と人が殺しあうことがないようにと考える者もある。現実には戦争をあえて引き起こそうと画策している者もある。人間の社会は、どうしてこのような矛盾を内包しているのか。一方に、戦争を起そうとする人間、武器を保持しようと努める人間、またそのような人間を受け入れ、戦争とその戦争を許容する社会が存在する。その意味では、好戦的な人間と社会は、一体となって、

平和を望み平和を実現しようとする人間と社会に、絶え間なく挑戦してきたといえる。

人間は、究極の兵器といわれる原子爆弾をこともなげに使用した。広島で被爆し「広島を語りつづける」伊藤壮は、『新版1945年8月6日』（岩波ジュニア新書、1989年）において、戦争の「みじめさ、むごたらしさのもっとも極端な姿が、8月6日、9日の広島・長崎への原爆投下であった」（同上、47ページ）と述べている。「戦争とは、相互の国民が苦しみを投げつけあうことである。原爆投下はその窮極の姿であった」（同上、48ページ）のである。この原爆投下によって、45年の12月までに、広島で12万、長崎で7万人が死亡したと推定されている。ただその2発の原爆投下によって、どれだけその後、多くの人々が苦しい経験を余儀なくされたことだろう。戦争とはむごたらしいものである。広島・長崎の原爆は、戦争の一例に過ぎないかもしれない。そこには、明らかに、世界の平和を求める人類に対する挑戦がある。

あのいまわしいユダヤ人虐殺によって、600万の人々が死亡したとされる。ヒトラーとその部下たちが、どうしてこのようなことをしたのか。カンボジアでは、ポル・ポト派が、100万の人々を殺したといわれる。現実の社会において、今なお戦争が起り、戦争によって、多くの犠牲者が絶えず発生しつづけていることを目の当たりにする。誰しも、戦争のむごさと恐ろしさについては、ある程度理解しているであろう。しかし、現実は、隠されている。私た

ちは、ベールをかぶった戦争を見ている。実際に戦争によって、どれだけ人間がどのように死んでいくのかは問題にはならない。何よりも、戦争によって表面に出てくるものは、使用された武器の性能である。また、戦果である。戦死者の数だけである。人が現実死んでいること、子供や弱者の苦しみが、隠されている。もちろん現実の戦争では、従軍する兵士たちも、悲惨きわまりない状態におかれる。第2次大戦中のニューギニア戦線で従軍し、『極限のなかの人間——極楽鳥の島——』（第1回大宅壮一ノンフィクション賞受賞、創文社、1969年）を書いた尾川正二は次のように書いている。「戦争は、人を狂わせる。中国戦線でも、法衣をまとうべき身でありながら、悪鬼のように荒れ狂い、死体を蹴とばし、踏みにじる兵隊がいた。人間の罪障の深さに徹した絶望の果ての狂乱とは思えなかった。武装するという事は、思考を停止することである。まして、間断なく襲い来る危機をくぐり抜け、飢餓とたたかいつづけなければならぬ極限に追いつめられた人間の、むき出されたエゴイズムの噛み合いも、当然のなりゆきであったろう」（131～132ページ）と。原子爆弾を製造する人間、それを投下する人間、大虐殺を繰り返す人間、極限の戦争状況の中に生死をさ迷う人間。「ただ、人間の美しさも尊さも剥ぎとって、人間の恥ずかしさだけをさらけ出させている戦争」（同上、173ページ）のなかに、今も人間は生きねばならない。それが現実の人間と社会である。

罪深い人間と無残な社会の現実を直視し、平和の豊かさを再考することが、殺戮を繰り返す社会に生きる人間の使命である。

戦争の周辺を見るとき、人間に迫り来る多くの問題が浮かび上がる。人間の生存を脅かす問題は、戦争だけではない。それは飢餓であり、環境破壊であり…。人間を取り巻く状況は、解決されねばならない多くの問題を抱えている。人間が、これからの社会を生きつづけていくためには、世界的にどのような問題に真剣に取り組む必要があるのだろうか。

2. 湾岸戦争

1988年4月19日、当時の国連事務総長であったデクエアルがジュネーブで次のような講演を行った（ジュネーブ19日＝時事AFP＜「朝日新聞」、1988年4月20日＞）。その内容によると、第2次世界大戦後、紛争で1700万人が死亡し、88年の時点で、世界36か所で武力紛争が起きていたという。そのうち犠牲者の5分の4は民間人であった。しかも、当時、世界の41か国（世界の国々の25%）から、550万人の人々が戦闘にかかわっていた。この資料は、すでに80年代の終わりの演説内容である。しかし、この内容は、あの第2次世界大戦を経験した世界の各国が、飽きもしないで同じ殺戮を繰り返している現実を如実に示している。デクエアル元事務総長は、「これらの戦闘を止めようとする国連の努力は、国連が武力紛争をやめさせようとしても、それが内紛であるという理由で介入を拒否されたり、安保理の5常任理事国の拒否権にあたりして、実らないことがしばしばである」と苦渋を語った。さらに「国連は武器禁輸をほとんど実行できない」と率直に認めている。あの世界大戦の反省は、どこに生きているのだろうか。

パトリック・ブラガン著『世界の紛争』によると、「第2次大戦後の紛争犠牲者を、『1500万人から3000万人』と推定している」（伊藤正孝編『世界紛争地図』、1992年、岩波ブックレット、4ページ）。戦争犠牲者に関しては多くの資料があろう。とはいえ、上記のデクエアル元国連事務総長の発言と、ブラガンの提示した資料から、第2次大戦後の犠牲者の実態を理解することができよう。

1990年8月2日にイラクがクウェートに侵攻し、それに対処するためにアメリカ軍を中心にした多国籍軍が、1991年1月17日にイラク空爆をもって開始した湾岸戦争は、誰の記憶にも新しい。あの先端科学軍事技術を駆使した戦争は、テレビ・ゲームをみるようだと言われた。

この戦争には今までにみられなかった重大な局面が三つあるといわれている。その一つは、戦争が科学技術の粋を集めた電子技術戦争であったこと。高度な科学技術が、敵を殺傷するために用いられたのである。この戦争は、電子機器戦争ともいわれイラク軍のレーダーを多国籍軍の電子機器が無力化したと報じられた。多国籍軍がトマホークミサイルを打ち込めば、それにイラク軍がスカッドミサイルで反撃し、それに対しては、またパトリオットミサイルで迎撃するというように、それまで聞いたこともないミサイル名が日常化したりした。

第二は、戦況が刻々とテレビ中継され、茶の間でも、戦争の状態が正確に映し出されたことである。雑誌『タイム』の1992年の年頭号('Time', January 6, 1992, No. 1.)で表紙を飾るマン・オブ・ザ・イヤー(その年の代表的人物)は、湾岸戦争のイラク空爆の第一報を世界に配信し、戦争の様々な側面をドキュメントしつづけたアメリカのニュース専用テレビ局CNNなどのメディア王国(ターナー・ブロードキャスティング・システム)を築いた、テッド・ターナー(Ted Turner)であった。ちなみに90年代最初の号がゴルバチョフ大統領(Man of the Decade)、91年がブッシュ大統領、93年がクリントン大統領であった。これらの顔ぶれをみるだけでもターナーの影響力、存在感がどれほど巨大であったかは想像にかたくない。情報手段の発達により、戦争という重大問題が同時中継された。ニューハンプシャー大学でコミュニケーション論を教えているジョシュア・マイロビッツ(Joshua Meyrowitz)教授は、国家はCNNの登場によって、軍事力や有刺鉄線によって国境を確定することはできなくなったと述べた(ibid., p. 14)。このとき、衛星放送による情報伝達が巧みに利用された。湾岸戦争においても、ワシントンのアメリカ国防総省から、人工衛星を経由して、着々と情報と指示が前線に伝達されたといわれる。この戦争が、軍事行動の実践においても、戦況の報告においても、高度な情報伝達手段を用いて行われていたことを

疑う者は誰もいない。

第三の問題は、国連安保理がイラク武力行使容認決議を行ったことである(1990年11月29日)。国連が、冷戦後の大国アメリカ合衆国の思惑通りに振り回され、アメリカ軍を中心とする軍事行動に対して、国連決議によるといういわば「錦の御旗」を与えたといわれている(NHKスペシャル「誰が世界を守るのか① 知られざる攻防・アメリカ対国連」、1993年4月4日放送)。これは、国連が、戦争を肯定したという恐るべき現実を示しているよい例と思われる。国連憲章には、確かに「平和に対する脅威の防止及び除去と侵略行為その他の平和の破壊の鎮圧とのため有効な集団的措置をとる」とある。国連憲章には、場合によっては「国際の平和及び安全を維持する」(第1章第1条)ために武力の行使を容認する条項もある。とはいえ、多国籍軍のイラクへの軍事行動が容認されてしかるべきであったかどうかは、早計に決しうるような単純な問題ではない。

ハイテク・情報戦にあけくれた戦況は、衛星放送を通じて時々刻々と茶の間に届けられた。その一見華々しさを感じるような戦況を報じる情報を目にしながら、結末は、イラクが640もの油井を破壊して、多くの戦死者とともに、広大な自然破壊や大気汚染などの問題を残した。

戦争が起こるたびに、一つのボタンで多くの犠牲者が生じる。戦争を取材した記事は、涙なく読めるかも知れない。しかし、実際の戦争の背景には多くの血が流されている。湾岸戦争では10万以上の人々が犠牲になったとされる。

('Time', March 11, 1991, No. 10, p. 23.)。実際に自分の親しい肉親を失い途方に暮れている人々のことを想起するだけでも、その犠牲の上にどれだけの涙が流されたことであろう。弾薬を撃ち込む人々は、その破壊兵器のボタンを単に職務の遂行のために押すだけかも知れない。とはいえ、そのボタンを押した瞬間に、弾薬がどこかの地でさく裂する。小鳥にえさをやり、幼子を抱きかかえた優しい手が、何くわぬ顔で破壊兵器の発射ボタンを押す。人間の手は、破

壊兵器のボタンを押す手でもある。一人の人間の同じ手でありながら、武器のボタンを押すという大きな乖離を思うときに、人間の自己分裂した罪の深さを思わずにはおれないのである。1991年2月24日、多国籍軍が地上戦を開始して、約100時間後の27日、アメリカ大統領ブッシュは、「クウェートは解放された (Kuwait is liberated.)」と勝利宣言をした。その背後に、どれだけの悲しみが残されたかを、その顕在化された戦況ではなく、背後にある戦争の悲惨さを見つめて問い直す必要がある。たとえ、その戦争にクウェートを解放するという大義名分があっても、そこには、多くの血が流されたという事実を避けて通ることはできない。

3. 構造的暴力と平和

戦争だけが、人間社会の存続を断つものではない。しかし、その戦争は、人間の生存を直接に脅かす重大な暴力である。戦争だけが人間の暴力でないことは繰り返し述べられてきた。平和学の安斉育郎は「平和」について次のように述べている。一般には、「平和は戦争の対置概念になっている」（『街でうわさの戦争と平和』、かもがわブックレット53、かもがわ出版、1993年、38ページ）ともいえる。しかし、安斉育郎は、「『平和学』の分野では、平和は単に『戦争のない状態』を意味するだけでなく、『構造的暴力のない状態』を意味するという理解が広まりつつあります」（同上、38ページ）と述べている。これは、ノルウェーの「平和研究の大御所」ヨハン・ガルトゥング (Johan Galtung) の理論に立脚したものである。安斉が引用したガルトゥングは、「暴力、平和、平和研究」（高柳先男、塩屋保、酒井由美子訳『構造的暴力と平和』、中央大学現代政治学双書12、中央大学出版部、1991年）において、「ある人にたいして影響力が行使された結果、彼が現実的に肉体的、精神的に実現しえたものが、彼のもつ潜在的実現可能性を下まわった場合、そこには暴力が存在する」（5ページ）と述べている。

国際的な暴力といえば、ただちに戦争を想起する。とはいえ、戦争だけが暴力ではないのであり、戦争のような暴力だけを暴力とする考え方は、ガルトゥングによれば、狭義の暴力概念となる。戦争による「肉体的無力化または健康の剥奪という行為（その極端な形態が殺人行為である）」（同上、5ページ）のみが、「暴力」であり、「平和がこの意味での暴力の否定とみなされるなら」（同上、5ページ）、「受け入れることがきわめて困難である社会秩序さえも、平和と両立しうることになる」（同上、5ページ）からである。ガルトゥングによれば、「暴力」とは、「可能性と現実とのあいだの、つまり実現可能であったものと現実が生じた結果とのあいだのギャップを生じさせた原因」（同上、6ページ）である。

地震を例にあげよう。「今現在」を考えれば、地震の予知は不可能である。そこで、「今現在」、地震によって人々が死亡したとしても、それは暴力にはならない。しかし、地震の予知が可能になった時代に、人々が地震によって死亡するのなら、そこには暴力が存在することになる。このような広義に捕らえた「暴力」を、ガルトゥングは、「構造的暴力」と規定した。食料を十分に供給できる能力があるにもかかわらず、食料不足の地に食料を供給できないなら、それは「暴力」となる。さらには彼は、「構造的暴力が存在する状態を社会的不正義」（同上、13ページ）と呼んでいる。これら平和学の視点に立てば、特定の医薬品を用いることによって治療する病気に対し、その薬品を振り向けることのできない地域があり、そこで多くの人々が死んでいくなら、それも明らかに構造的暴力となる。貧困、飢餓などが世界的な問題として取り沙汰されている。そこにも明らかに、社会的不正義が存在している。その地には、直接的には人為的な破壊が行われていないとしても、明らかに暴力が存在していることになる。安斉育郎は、「飢餓や貧困は、疑いもなく、『構造的暴力』です。環境破壊も、衛生行政の立ち遅れも、社会的差別も、みんな『構造的暴力』です。それ

らは、人々の能力が豊かに開花するのを阻む社会的な原因です」(安斉、前掲、39ページ)と述べている。

これらの「平和」概念を受け入れるなら、戦争のない状態は、「消極的平和」にすぎない。構造的暴力をも含めて、それを排除することが、積極的な意味における「平和」となる。ガルトゥングは、「社会的不正」をなくして、「社会的公正」に立つ社会の実現を目標としている。このように、「平和」を積極的な意味でとらえることが必要なことはいうまでもない。暴力を、戦争という狭義の視点だけでとらえるのではなく、もっと広い意味で、社会的不正の顕在化という視点でとらえる必要がある。

4. 飢餓状況

仮に平和を、人間の実現可能性の阻止と把握した場合、今日でも飢餓や貧困、伝染病、政治的な抑圧などの諸問題を抱えている人々があるなら、そこには、構造的な暴力が厳然と存在しているといわなければならない。女性であることによって多くの不都合を受けたり、ある特定の民族に属していることによって、多くのマジョリティ集団から抑圧されるなら、そこには、不正義が存在している。なかでも、世界的な問題である、飢餓の問題となれば、そこには、飢餓による死という不正義が存在している。飢餓によって、世界の多くの人々の生存が脅かされている。

筆者は、『タイム』誌が、ソマリアの飢餓を特集した時('Time', December 14, 1992, No. 50.)に掲載した写真を忘れることができない。その写真(ibid., p. 22.)は幼い子供に母親が授乳しているものであった。乳房は枯渇し、それに子供が吸いついている。力もなく、ただ乳首をくわえている子供の目にはハエが六匹ずつ群がっている。骨と皮だけのような子供は、自分の目にとまっているハエさえも払いのける余力がない。『タイム』が特集した主題は、「死の光景(Landscape Of Death)」であった。このよ

うな状態がどうして生起するのか。同じ人間でありながら、一方では飽食になれきっている子供たちもある。一方では、その日に口にするものさえもないという状況が存在する。記者によると、このときソマリアでは、もはや経済は機能せず、警察もなく、政府もないような国になっていたという。それは内戦から生じたものである。これは単なる雑誌記者の報告かも知れない。しかし、内心の抑制をもって、書かれた記事と写真を冷静に評価しても、少なくとも写真を通して飛び込んでくる飢餓状況には、筆舌に尽くし難いものがある。

1992年末の段階でも、飢えはソマリアだけではない。リベリア、スーダン、南イラク、ミャンマー、ペルーで人々が飢えと死に瀕している。1992年以前にも、多くのアフリカ諸国が、飢餓を経験してきた。アンゴラ、ボツワナ、チャド、エチオピア、マラウイ、モザンビーク、ニジェール、ソマリア、スーダン、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ザイール、ザンビア、ジンバブエなどなど('Time', December 21, 1987, No. 51, p. 23.)。人は、飢えた人々を救えと、しばしば口にする。そのような議論が、真に議論され緊急援助が実行されるためには、現実にもなお飢餓に直面している国々があることを知る必要がある。

映像は、絶大な力を発揮する。人間には、現状認識の甘さから、それがたとえ悲惨きわまりないものでも、現実の姿としてとらえることができない場合がある。同上『タイム』誌の写真には、赤十字が子供たちに配給する食糧を、子供たちが耐えて待ちつづけている姿、息を引き取った幼子を毛布にくるんで呆然と立ちすくんでいる若い母親の姿、幼子が息を引き取り地面にうち捨てられている姿の写真が掲載されていた。どの写真も言葉にならない感情が込み上げてくる。飢えは、幼い子供や老人、弱者に襲いかかる。構造的暴力としての飢餓の現実に泣く子供たちの存在を、世界は避けて通ることはできない。

5. 子供たちの状況

世界を取り巻く構造的暴力は、飢えだけにとどまらない。世界の各地で、簡単な下痢止め薬だけで強度の脱水症状で死んでいく多くの子供たちを救うことができるという。「子供たちに希望はない (Children Without Hope) : 誰が世話をするのか (Does Anyone Care?)」 ('Time', October 1, 1990, No. 40.) と掲げて、同じく雑誌『タイム』が特集記事を組んだことがある。あり余った食事や豊かな生活環境のなかにある子供たちもあれば、一方で、誰も助ける人のない子供たちがいる。理念的には、世界の食料の一部を飢餓線上にある子供たちに回すだけでも、彼らの多くに豊かな生活を確保することができるであろう。しかし、現実には、悲惨きわまりない生活に追いこまれた子供たちが存在する。そのギャップは、想像を絶するものである。ここにも、構造的暴力が存在している。なかでもとくに幼い子供たちが、過酷な状況に追われている。記事の表題は「苦難にあえぐ小さな子供たち (Suffer the Little Children)」 (ibid., p. 36 ff.) であった。子供は、子供として成長する権利がある。それがまったく無視されている。

子供の権利条約はすでに、1989年11月20日、国連総会で全会一致で採択された。憲法・教育法学の永井憲一によれば、この条約は1948年12月の「世界人権宣言」の趣旨から、「平和な地球社会を実現して、そのもとの、これまで犠牲になってきた女性と子供の人権保障を各国の最高の政治課題とする、と言う申し合わせ」(「審議始まる『児童の権利条約』」、『朝日新聞』、1993年4月12日)に基づいて成立した。この「世界人権宣言」を受け、「1979年に、男性との差別をなくすための『女性の差別撤廃条約』」(同上)が制定されたという。

ちなみに、これは、「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」(1985年7月)として交付されている。ここでは、「締約国は、

女子に対するあらゆる形態の差別を非難し、女子に対する差別を撤廃する政策をすべての適当な手段により、かつ、遅滞なく追求することに合意」(第2条)することになっている。しかし、意図的な差別だけではなく、いかなる分野でも、子供や女性が生活上の苦難にさらされている。子供と女性を保護する条約が制定され、それを批准する国は世界各国に広がっているのに(我が国は、1992年3月、「児童の権利条約」という訳名で、国会の承認を受けることを閣議決定している)、構造的暴力の悲惨な対象者となるのは、つねに子供と女性である。

この国連での「子供の権利条約」採択以前にも、すでに「ジュネーブ宣言(児童の権利に関するジュネーブ宣言、1924年、国際連盟)」が、また1959年11月には、国連において「国連・児童権利宣言」が採択されている。ジュネーブ宣言の前文には、「人類が児童に対して最善のものを与える義務を負う」とある。これは、「国連・児童権利宣言」にも、「人類は、児童に対し、最善のものを与える義務を負うものである」と掲げられている(平田宗宏他編『現代子ども大百科』、中央法規、1988年、1329ページ)。「児童は、身体的及び精神的に未熟であるため、その出生の前後において、適当な法律上の保護を含めて、特別にこれを守り、かつ世話をすることが必要」とされる。この「国連・児童権利宣言」に基づいて、子供の「発達保障」「姓名・国籍をもつ権利」「放任、虐待、搾取からの保護」「社会保障を受ける権利」「差別慣行からの保護」などが定められている。「児童は身体的及び精神的に未熟であるため、特別の保護が必要である」(同上、1329ページ)にもかかわらず、現実はどうなのか。子供の保護、現実の状況の改善のきざしは、まったくないともいえる。それどころか、ますます、子供や女性が、構造的暴力の犠牲になっている。

『タイム』誌掲載の記事('Time', October 1, 1990, No. 40, p. 37.)のなかに、構造的暴力の現実をかいま見ると、子供たちがどうしてこのような状況におかれているのかと目を覆いたく

なる。ニューデリーから20キロしか離れていないグルクールという石切り場では、バルーという12才の子供が、石切りのために1日に11時間も働きながら、85セントしか受け取っていない。彼の両親は、農業労働者として、月に14ドルしか稼ぐことができない。バルーは、両親の助けとなるために、学校に行きエンジニアになりたいという希望をもちながらも、傷だらけで硬化した幼い手で、わずかではあるが両親の助けとなろうとしているのである。学齢期にもかかわらず、仕事に励まざるを得ない現実がある。バルーは、インタビューに答えて、学校に行きたい、しかし、この石の切り出しの仕事を一生涯つづけることになるであろうと語ったという。

ポオは、10才である。彼女が、バンコクのある売春宿で仕事をするようになったのは、自ら選んだものではなかった。彼女はタイ北部からわずか400ドルで売られ、その借金の返済のために、このような境遇に陥らねばならなかったという。ナポリや、スーダンの首都ハルツーム、ニューヨークなどの市街では、多くのホームレスの人々が増えている。彼らの中には、今日の医学水準からすれば、はしかや百日ぜきのような簡単に予防できる病気で、多くの者が死亡する。これらの構造的暴力を報告したマイケル・S・サーリル (Michael S. Serrill) 記者は、「今の状態がつづくなら、病気または栄養失調、また両者の複合体によって、1990年代に1億人以上の子供が、しかもその多くが必然的に、死ぬことになるだろう」と書いている。この予測が、現実の問題となるなら、恐ろしいことである。記者は、さらには、各国政府がこれらの子供たちのケアを無視していることによって、結局は、この子供たちを「誰が世話をするのか?」という哀れな問題が世界中の子供援助団体の人々の口にあがっていると、ため息混じりに述べている。

これらの子供たちに必要な医薬品が必要な地域に簡便に輸送できるなら、多くの子供たちが死を免れる。しかし、アフリカ各地で、飢餓が繰り返り起こっている。エチオピアの飢餓の脅

威を取り上げても、1984年、1985年、1987年と繰り返されている ('Time', December 21, 1987, No. 51, p. 23.)。多くの人々は、動物のえさはもちろん、口に入れるものをまったく所持していない。気象学的な気候不順による干ばつもその原因の一つであろう。ところが、アフリカ諸国などでは、政治的な紛争によって、多分に経済的なインフラストラクチャー (基盤) が破壊されたことによる飢餓の来襲が多い、ともいわれる。飢えのために、土地に撒かれた「種」さえかき集められて食料に回されるという。これでは、収穫が期待できるはずがない。極度の飢餓状態の脅威にさらされている国とは、戦争色の濃い国々、戦争によって引き裂かれた国及びその周辺国に多いともいわれる (ibid., p. 27.)。

気象条件はさておき、皮肉なことに、人間が戦争という手段を通して、飢餓の状態を助長しているとされる。そこには、多くの難民が発生し、死線をさ迷うことになる。戦争は必ずしも飢餓と結びつくものではない。しかし、不思議にも、ヨハン・ガルトウングのいう消極的な暴力としての戦争が、積極的な暴力、構造的暴力としての飢餓と密接な関係にある。人為的に行われる戦争が、自然の脅威とあいまって飢餓状況を出現させるのである。

メキシコでは、少なくともゴミ捨て場に何百万というネズミと1万にも上る人々が同居しているという ('Time', October 1, 1990, No. 40, p. 38 ff.)。悲しいことに、そこに住む人々の半数が子供たちである。ブラジルの貿易港レシフェ (Recife) でも、ホームレス・ストリート・チルドレンは相当な数にのぼっている。寄港する船員たちが、性的な欲望を彼らとの間で解消する。そこには、エイズの危険性もあるとされる。若い売春婦たちのなかには、12才の若い少女もいる。タイの場合でも同様な事態が進行しているという。ブラジルにおける10代の売春婦は、50万人にも見積もることができるという。これらの子供たちは、親や社会に捨てられ、あらゆる種類の虐待や暴行を受け、強制的に労働させられる。インドでは、石切り少年バルー同

様に、危険な仕事についている多くの子供たちがいる。インドだけで、子供の労働者は、1億人にもなるという。法律は、14才以下の子供の労働を禁じている。しかし、彼らは、石切り場や鉱山、家事手伝いなどの仕事についている。彼らは、結核や火傷や皮膚病などにかかりやすい、危険な仕事についている場合が多いのである。バングラディッシュでは、下痢のために多くの子供たちが死ぬという。早急に処置されれば、何の問題もなく成長する子供たちが、脱水症状によって死んでいく。衛生状態に十分に注意し、水と食物を清潔に保つなら、この病気によって死ぬ子供たちは極端に減るとされる。世界で、このような下痢によって死亡する子供たちが、年に400万と推定される。アメリカでも貧困層とされる子供たちが、1990年の段階で、1260万人にのぼるとされる。これらの諸国の貧困状況は、枚挙にいとまなしである。

6. 貧困と病気

途上国では、多くの子供たちが病気で死んでいく。我が国では、戦前に結核が死の病であった。しかし、それは今日克服されている。将来的にみれば、子供の危険な仕事や、不衛生な状態も、おそらくいつかは克服されるだろう。したがって、前節までに述べた子供の状態は、過渡的現象ともいえる。とはいえ、それが、どのような過渡的段階にあり、現実に下痢で死んでいく子供たちは後を絶たない。その事実を述べるだけでも、歴然とした構造的暴力が、今も存在しつづけていることは明らかである。

1990年10月に発刊された『タイム』(‘Time’, October ‘1, 1990. p. 39.)によれば、その時点で、5才以下の子供たちが、予防できる病気で毎日5万人も死んでいくという。また、5才以下の子供のうち、約1億5000万人の子供たちが、栄養失調の状態にあり、そのなかの2300万の子供たちは極度の栄養不良状態にある。学齢期の子供たちの約1億人以上、彼らのうち60%は少女であるが、学校に行ったことがないという。

3000万人以上の子供たちが、家がないストリート・チルドレンという。他に、中央アフリカや東アフリカでは、予測によると、西暦2000年までに、エイズによって1000万の子供たちが少なくとも1人の親を失うという。国連のユニセフの調査によれば、1990年代に、推定で15億の子供たちが生まれるが、緊急の援助活動がなされないと、5才以下の子どもたちで死亡する者の数は、1日当たり4万4千人に達し、1年で1600万に達すると推計されている。これをくい止めるには、ポリオ及び新生児破傷風の撲滅と、出産をひかえた全女性に対するケアが大切であり、それによって5才以下の子供の死亡率を3分の1に減らせるともいわれる。

子供たちの死因の3分の2が、下痢による脱水症状、はしか、百日ぜき、破傷風であるとするなら、これらの状態は、現在の医学で容易に改善することも可能である。これらの病は、衛生状態の悪さに起因するが多い。死因の28%にも当たる下痢には、砂糖や塩などから構成された薬品を適量の水で溶かしたものを与えることによって、その命を助けることができるという。その薬一服の値段は、10セント以下である。安価な薬である。その薬を買うことのできない子供たちが毎日何万人と死んでいく。

このような記事を目の当たりにする時に、経済学者ジョン・ガルブレイスが、『豊かな社会』(鈴木鉄太郎訳、岩波同時代ライブラリー、1990年)で述べた言葉を想起する。第1章「豊かな社会」の冒頭で、彼は「貧困が世界の到るところにみられても、われわれが貧困でないことはあきらかだ」(43ページ)と書いている。確かに、西洋文明社会は、物質的にはある程度の豊かさを達成したであろう。しかし、現実に、物質的な豊かさを望みながらも、「飢え、病気、寒さなどの、肉体の無用のさいなみ」(同上、43ページ)に苦しむ多くの人々が存在する。ガルブレイスは、「生産が増大しかつ雇用が拡大して、人々が物質的に豊かになっても貧困は残ると結論づけた」のである(拙論「現代社会と社会変動」『社会学講義』、八千代出版、1992年、

4 ページ)。こうして、ガルブレイスは、貧困が島のように点在していることを、「島の貧困」（前掲、『豊かな社会』、381ページ）と呼んだ。「そういう島では、すべての人、あるいはほとんどすべての人が貧しい」（同上、381ページ）のである。ガルブレイスは、加えて、「貧困の『島』」については、「その事情を個人的な欠陥から説明しにくい」（同上、381ページ）こと、「なんらかの理由で、その島の人びとは、その環境に共通する何らかの事情の犠牲になっている」（同上、381ページ）ことを述べている。貧困の理由は個人的なものではなく、社会の状況に左右されているというのである。1958年に出版されたこの本の述べているところは、時代は移れども、まったく変化していない。今日でも、「貧困の大半は島の性格を帯び」（同上、382ページ）ている。そこには、明らかに、「世間なみの収益率で経済生活に参加することを抑制ないし阻止する諸力」（同上、383ページ）が働いている。この「抑制ないし阻止する諸力」とは、構造的暴力にほかならない。このような貧しさのなかで、多くの子供たちが生きる権利を奪われている。

7. 難民問題

我が国が、「難民の地位に関する条約」（1951年7月国連採択、発効54年4月）を受け入れたのは1981年10月、その条約が発効したのが翌82年である。難民とは、上記条約の第1条（難民の定義）によれば、「人種、宗教、国籍若しくは特定の社会的集団の構成員であること又は政治的意見を理由に迫害を受けるおそれがある」ために、「国籍国の外にいる者」「国籍国の保護を受けることができないもの」「国籍国の保護を受けることを望まないもの」をいう。この意味では、様々な理由によって国籍国外に逃れる人々を、難民と規定するか、単なる国外流入者と規定するかは、議論の余地もあろう。しかし、広い意味で、国籍国にしながら保護を受けることができず、迫害されて国籍国外に逃れた人々

すべてを難民と規定するならば、その数は膨大なものになる。「難民の地位に関する条約」で難民と認定されるのは、「1951年1月1日前に生じた事件の結果として」難民となった者にのみ適用されるため、1966年に国連会議で「難民の地位に関する議定書」を採択した。我が国では、この「難民議定書」は「難民の地位に関する条約」と同時に1982年に発効している。

厳密な意味で、難民を規定することは困難であろう。とはいえ、さまざまな理由で国外に生存の道を捜さねばならない人は、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の調べでは、1992年6月の段階で、アフリカ534万人、アジア340万人、オセアニア5万人、ヨーロッパ319万人、北米102万人、中南米88万人、中東471万人の合計1859万人に上っている（「朝日新聞」、1993年4月18日、「難民1800万人時代の援助」）。

なかでも、戦争や飢餓によって発生する国外への避難、難民化の問題は捨ておけない課題である。それは、人道的な見地からだけではない。確かに、国の政権が変わることによって、その政権に反対する人々は、政治犯と認定されて、国外に退去しなければならなかった。これら、国籍国に政治犯とみなされて、国籍国外に退去せざるをえなかった難民の数は、有史以来相当なものになろう。しかし、難民が、退去先に平和裡に受け入れられるかどうか問題である。国外に退去しようとして、その過程で、息を吹き取る者もあろう。収容される難民キャンプの劣悪な衛生状態で病にかかっていく者も多くある。難民問題には、経済的理由から国を離れた人の問題も多い。また、近年、外国人労働者問題は、世界各国の不可避的課題となっている。

第2次世界大戦にさかのほれば、ドイツにおけるユダヤ人虐殺の過程で、多くのユダヤ人たちが、必死に外国に逃れようとしたことは、周知の事実である。アルプスを越えてスイスに逃れようとした人々、小説家トーマス・マンのようにアメリカ合衆国に亡命した人々など、その例をあげれば限りない。近年では、ヴェトナム戦争の終結とともに、ヴェトナムから多くの難

民が、小さな舟に乗って、諸外国に新天地を求めて旅立った。彼らは、ボート・ピープルと称され、多くの者が波頭を越える過程で難破し、海の藻くずと消えたことが伝えられている。カンボジアにおける紛争のゆえに、14年間も、カンボジア難民37万人が、昔からのふるさとの耕地を捨ててカンボジアとタイ国境のキャンプに退去せねばならなかった。イラク政府に追われたクルド難民は、毒ガス兵器まで用いて制圧されようとした。このとき、毒ガス兵器の脅威のもとに、多くの難民が、トルコ方面に逃れようとした。これらの難民の姿は、みるに忍びない悲惨な状態であった。祖国を、生活の基盤を、それまで築いてきた土地を離れなければならないという彼らの苦悩は、何に例えることができよう。

アフリカの東海岸モザンビークでは、16年の内戦の間に100万の死者と500万の難民が生じたという。周辺諸国に逃れた難民は、もちろん十分な生計を立てることができなかつた。その内戦によって、反政府軍によって、数万人の子供たちが誘拐されて、ゲリラ兵に仕立てられていったという（NHKスペシャル『誰が世界を守るのか② 翻弄される国家モザンビーク』、1993年4月9日放送）。

EC（欧州共同体）とアメリカ合衆国が、旧ユーゴスラビアからのボスニア・ヘルツェゴビナの独立を承認したのが、1992年4月7日であった。その後、セルビアとモンテネグロ両共和国によって構成された新ユーゴスラビア側がボスニア・ヘルツェゴビナの反独立派を支援する形が整った。その後、ボスニア・ヘルツェゴビナ自治州内の独立に反対するセルビア人勢力とモスLEM人及びクロアチア人の間に生じた内戦では、わずか、1年の間に市民を含めて死者が5万人に達するという。しかも、「国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）のまとめによると、難民および家を追われた住民は、推定228万人」（「朝日新聞」、1993年4月7日）になるという。ユーゴ内戦の1年において、「破壊と殺戮」のみのボスニアとなり、UNHCRが

食料や医薬品を人道的に援助しているが、その援助物資も十分に難民には渡らないといわれる。人道物資が、難民に渡る途中で抜き取られ、堂々と売られているという。「自活できる状況にはない」難民に送られるはずの物資や医薬品が、難民の手に渡らないとすれば、それはどうしたことなのか。さらには、この旧ユーゴスラビア民族紛争の被災者は、380万人に上るといふ（「朝日新聞」、1993年4月14日）。「セルビア人武装勢力の攻勢で約6万人のモスLEM人が危機にさらされ」、「恐怖と戦りつ」の日々を送っているという（同上）。

難民とは、単に政治的な迫害によって、国籍国から退去したのものだけではない。世界には、どこの土地に住もうと、その困難をものともせず、移住した地に生活基盤を築いていく人もある。しかし、難民問題については、難民は自分の生まれ育った土地を離れるという単純な問題ではかたづけかない側面をもっている。そこには、生活の基盤を奪われた人々がいる。ボスニアの例をあげるなら、その難民・市民の生活は、「配給の米や塩くらいで辛うじて生き延びている」（「朝日新聞」、1993年4月7日）といわれる。

難民問題には、このような物質的な事柄以上に、重大な問題が残されている。それは、多分に精神的な、人間の内面にかかわる問題である。すなわち、「人々は、『戦争は終わらない』と希望を失っている」（「朝日新聞」、1993年4月7日）という。確かに、その地にとどまることは、死を意味するがゆえに、そこに留まりつづけることはできない。しかし、故郷の土地を離れても、平和への道は遠い。戦争という暴力による難民にせよ、また飢えやさまざまな構造的な暴力による難民にせよ、彼らがもと暮らしていた国籍国に帰還し、生活の基盤を再び築き、彼らに平和が訪れるまでに相当な犠牲が必要となる。

ボスニア・ヘルツェゴビナといえば、1984年にサラエボ冬期オリンピックを開いた都市である。その美しい地が、戦場と化したのである。これに対して、NATOが、93年4月12日に、初めて域外の軍事行動として、ボスニアの上空

を巡視するなど、ますます戦争はエスカレートした。しかも、記憶すべきことに、ドイツ連邦軍が、初めて第二次世界大戦後、戦闘行動を伴う活動として、NATO域外の空中警戒管制機(AWACS)活動に参加したのも、この紛争を契機としてである。

難民問題は、戦争に関連した構造的暴力を考察する時、重要な問題を提起する。湾岸戦争において、クルド族(the Kurds)の難民の問題がクローズアップされた。『タイム』は、そのクルド族の実態をみつめて、「世界は、人間の悲劇を避けることはできないのだろうか」(『Time』, April 15, 1991, No. 15.)と副題を掲げた。クルド族にとって、後ろには戦火と死と恐怖があり、前には雪と寒さの山々が連なっていた。そのクルドの人々はイラク政府の恐怖から逃れるために、イラク北方の山へ、すなわち北方のトルコ方向へ、東方のイラン方向へ逃げ込もうとした。20万のクルド族が、実際にイラン領を越えたとも伝えられている。(ibid., p. 14.)。クルド難民については、わずか2週間で170万人が着の身着のままに難民化したとされる。このときの難民が正確には見積もれないが、推定300万といわれる(ibid., p. 10.)。このような難民の多くが、また飢えと戦わねばならないのであり、「毎年総人口の10パーセント以上が飢餓線上にある」(坂本義和「いま、平和とは」、『世界』、1990年2月、38ページ)という現実は、このような難民問題を例にするだけでも事実として疑うことはできない。

8. 環境破壊

第2節で湾岸戦争を問題にした時に、戦争後のペルシャ湾岸油井の焼失による環境破壊の問題を取りあげた。この環境の汚染や破壊にどう対処するかは、世界各国によって、その取り組み方に相違がある。1980年代の後半から、ソ連や東欧諸国の政治改革やベルリンの壁の崩壊、90年10月の東西ドイツの統一などとともに、国際政治の和田春樹は「急激な地滑りの変化」

(和田春樹「世界戦争の時代が終わった」『世界』1990年1月、248ページ)が国際政治の上に取り、「世界戦争の時代が終わった」と述べている。世界戦争の危険性は、それまでの冷戦構造がつづいていたところに比べ、事実少しは減少したかも知れない。「壁のこちら側にも、あちら側にも敵はいないということが明らかになった」(同上、255ページ)ともいわれた。

また「戦後は世界は米ソ両陣営に別れ、熱戦を含む冷戦がはじまり、核兵器の開発競争のもとで人類は第3次世界戦争の恐怖に生きることとなった」(同上、254ページ)といわれた。現実にはその後も数々の国際紛争がつづき、冷戦どころか、湾岸戦争やカンボジア情勢、ボスニア・ヘルツェゴビナ独立紛争などの「熱戦」が繰り広げられている。

このような世界的な動きのなかで、共通した問題点となって浮上したのが、いわゆる「環境問題」といえる。和田春樹は、「すでに近代ヨーロッパがつくりだし、マルクス主義も共有した生産力の無限の発展の可能性への信仰は、地球のエコロジー的限界にぶつかっている」(同上、256ページ)と述べた。要するに、あの「チェルノブイリ」原発事故以来、ソ連は「ペレストロイカ」を押し進めざるを得なかったのである。和田は、この過程で、世界は、「人類的な意味をもつ模索をつづける」(同上、256ページ)必要が生じ、ソ連にとっては「エコロジー運動はペレストロイカの不可分の柱」(同上、256ページ)となったと述べている。ここに、「南の世界の広範な地域の人々がますます募る相対的な窮乏化の中に喘いでいる」(同上、256ページ)のを、どう助けるかという問題が提起される。要するに、冷戦後クローズアップされた課題の一つは、「環境」問題なのである。

今後の世界的な検討課題として環境が重視されるべきという視点は、国際政治学の坂本義和の論調にもみられる。彼は、「いま、平和とは」(『世界』、1990年2月)という論文において、その当時の冷戦構造の崩壊を受けて、「戦争との対比で平和を考えることは、次第に難しく

なってきた」(同上、28ページ)と述べている。実際に米ソ両大国間を基軸とする冷戦構造の時代は終焉を迎えた。しかし、湾岸戦争にみられるような局地紛争による多くの戦争が引きつづき生起していることを、無視するわけにはいかない。

坂本が主張するように、我が国の若者たちの視覚には、日本の「豊かさ」のなかでは「平和は目標や課題ではなく自明な事実」(同上、28ページ)であり、「平和などについてめくじら立てて議論することは、そもそも必要がないという空気が、とくに今の若い世代の中には強い」(同上、28—29ページ)ことも事実である。そのような状況の中で、平和とは何かを考えると、「平和とは、基本的に人間の物理的、肉体的あるいは物的な安全が保障されていること、換言すれば人間としての生存への脅威がミニマムである」(同上、29ページ)状態とすると、平和を否定するものは戦争だけでないことは明らかである。「平和を否定するものとして、飢餓や貧困、環境の破壊、さらに人権に対する強権的な抑圧など」(同上、29ページ)も含まれるのである。これは、すでに述べたヨハン・ガルトゥングの構造的暴力としての、「飢餓や貧困、環境の破壊」などと軌を一にしている。坂本の理論は、このような「国家間の局地戦争も終息の傾向を見せる」(同上、30ページ)なかで、「小さい平和そのものを脅かす危険が現在進行している」(同上、33ページ)のが、「今日、生存への脅威としていちばん身近に感じるものは、戦争よりは環境破壊だという、関心の焦点の移動が急速に進んで」(同上、33ページ)いるという。

ここで問題になるのが、いわゆる「環境破壊と南北格差」の問題である。技術力をもった国と、もたない国との間に環境問題への対処をめぐって、大きな格差が生じつつある。「先進国から途上国への消費文化の波及が一そう進んでおり、その過程でエコロジーへの考慮は、かえって世界の格差を助長する面がある」(同上、35

ページ)というのである。「エコ・帝国主義」といわれる状況が生じている。

環境の問題について、先進国が、途上国に対して「シワ寄せ」しているといわれる。技術力をもった国々は、自らの産業化に伴って生じた公害問題を、ある程度処理することができる。技術力をもたない南の諸国は、その環境を破壊するような諸問題を解決する資金力も技術力ももたないのである。ここにも、大きな南北格差が生じている。アジアの諸国が、我が国のような先進国の経済発展を支えるために、どれだけ環境破壊という問題に直面しているのだろうか。アジア諸国の森林が木材輸出のために乱伐され、緑の資源を切り尽くし、地球環境の酸素の量にまで影響が及んでいるという。先進国では、毒性の強い薬物を使用するような企業活動を嫌い、そのためにアジア諸国に工場を移転して、「公害輸出」ともいわれた。途上国は、その近代的産業化の発展だけを目指し、「政府はスモッグの下でのピフテキを選んでいる」(「朝日新聞」、1993年4月14日、「環境NGOアジアで交流」と批評されることもある。たとえ環境のための「地球サミット」が開かれても、現実には環境破壊が着実に進展しているのである。それをくい止めるには、環境に対する人間の叡智が結集されねばならない。

環境経済学の宮本憲一は、「アジアの環境問題は三重構造」と分析し、「伝染病など前近代的な公衆衛生の課題、近代社会の産業公害、リゾート開発や都市開発に伴う現代的な環境破壊が、重なりあっている」(同上、「朝日新聞」という。これらの環境問題だけではなく、アジア、アフリカ、中南米諸国の人口爆発の状況はつづいている。この問題も、地球環境の問題と密接に関連した問題であろう。今日でも、多くの飢えや貧困が存在するとき、さらにこれらの問題にどう対処すべきか、技術力をもつ先進国に課せられた緊急課題である。

(1993年4月27日受理)